

平成29年度みなかみ町水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度みなかみ町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	8,381戸
(2) 年間総給水量	2,935,000m ³
(3) 一日平均給水量	8,041m ³
(4) 主要な建設改良事業	

後閑地内都市計画道路新設に伴う配水管延長工事、下牧地内配水管延長工事、上の平浄水場塩素注入器更新工事、
綱子地内配水管切り回し工事、猿ヶ京浄水場建設工事、湯宿地内配水管布設替工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予算額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	421,000 千円
第1項 営業収益	338,534 千円
第2項 営業外収益	82,465 千円
第3項 特別利益	1 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	400,000 千円
第1項 営業費用	369,953 千円
第2項 営業外費用	29,047 千円
第3項 特別損失	0 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予算額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 94,000千円は、当年度分損益勘定留保資金 88,850千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,150千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 水道事業資本的収入	330,000 千円
第1項 企業債	105,300 千円
第4項 国県補助金	69,469 千円
第5項 補助金	49,931 千円
第6項 出資金	105,300 千円

支 出

第1款 水道事業資本的支出	424,000 千円
第1項 建設改良費	310,470 千円
第2項 企業債償還金	113,530 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設整備事業	105,300	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合は、その債権者と協定するところによる。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は、繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
合 計	105,300			

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

45,907 千円

(他会計からの補助金)

第 8 条 一般会計から、この会計への補助金は次のとおりである。

(1) 一般会計補助金

66,118 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 9 条 たな卸資産購入限度額は、3,650千円と定める。

平成 29 年 3 月 7 日提出

群馬県みなかみ町長 岸 良 昌

平成29年度みなかみ町水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

(単位：千円)

収 入 款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			421,000	
	1 営業収益		338,534	
		1 給水収益	337,207	水道料金
		2 給水工事収益	0	
		90 その他営業収益	1,327	材料売却収益等
	2 営業外収益		82,465	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金	16,187	他会計補助金
		3 他会計負担金	0	
		4 受託工事収益	0	
		5 長期前受金戻入	66,276	受贈財産評価額長期前受金戻入等
		7 雑収益	1	その他雑収益
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益
2 固定資産売却益		0		
90 その他特別利益		0		
収 入 合 計			421,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
I 水道事業費用			400,000	
	1 営業費用		369,953	
		1 原水及び浄水費	79,244	備消耗品費等
		2 配水及び給水費	34,954	賃金等
		3 受託工事費	4,000	
		4 総係費	96,529	給料等
		5 減価償却費	155,125	有形固定資産減価償却費
		6 資産減耗費	1	固定資産除却費
		90 その他営業費用	100	材料売却原価
		2 営業外費用		29,047
	1 支払利息及び企業債取扱諸費		24,446	企業債利息等
	2 消費税		4,151	消費税
	3 雑支出		450	その他雑支出
	4 予備費		1,000	
		10 予備費	1,000	予備費
支 出 合 計			400,000	

資本的收入及び支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業資本的收入			330,000	
	1 企業債		105,300	
		1 企業債	105,300	
	4 国県補助金		69,469	
		1 国県補助金	69,469	
	5 補助金		49,931	
		1 補助金	49,931	補助金
6 出資金		105,300		
	1 出資金	105,300		
収入合計			330,000	

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業資本の支出			424,000	
	1 建設改良費		310,470	
		1 施設改良工事費	295,573	工事請負費
		2 固定資産購入費	14,897	機械及び装置購入費等
	2 企業債償還金		113,530	
1 企業債償還金		113,530	建設改良費等企業債償還金	
支出合計			424,000	

たな卸資産購入限度額

(単位：千円)

支 出 款	項 目	予 定 額	備 考
1 たな卸資産購入限度額		3,650	
	1 たな卸資産購入限度額	3,650	
	1 たな卸資産購入限度額	3,650	たな卸資産購入限度額
支 出 合 計		3,650	

平成29年度みなかみ町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	11,582
	減価償却費	155,125
	固定資産の除却費及び減損損失	1
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,500
	賞与引当金の増減額（△は減少）	621
	長期前受金戻入	△ 66,276
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息及び企業債取扱い諸費	24,446
	未収金の増減額（△は増加）	6,928
	未払金の増減額（△は減少）	△ 8,174
	たな卸資産の増減額（△は増加）	100
	その他流動資産の増減額（△は増加）	0
	その他流動負債の増減額（△は減少）	0
	小計	125,852
	受取利息及び受取配当金	1
	支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 24,446
	4条消費税調整額	0
	業務活動によるキャッシュ・フロー	101,407
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 478,212
	国庫補助金等による収入	63,529
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	47,554
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 367,129
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	188,200
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 113,530
	出資金による収入	188,200
	財務活動によるキャッシュ・フロー	262,870
	資金増加額（又は減少額）	△ 2,852
	資金期首残高	265,486
	資金期末残高	262,634

給 与 費 明 細 書

1 職員

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計				
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	5	0	20,631	17,405	38,036	7,331	45,367	
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0	5	0	20,631	17,405	38,036	7,331	45,367	
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	6	0	28,338	22,791	51,129	10,135	61,264	
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0	6	0	28,338	22,791	51,129	10,135	61,264	
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1	0	△ 7,707	△ 5,386	△ 13,093	△ 2,804	△ 15,897	
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0	△ 1	0	△ 7,707	△ 5,386	△ 13,093	△ 2,804	△ 15,897	

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	住居手当	期末勤勉手当	寒冷地手当	退職手当	合 計
	本 年 度	900	370	2,085	596	260	8,517	361	4,316	17,405
	前 年 度	1,296	455	2,311	596	344	11,362	591	5,836	22,791
	比 較	△ 396	△ 85	△ 226	0	△ 84	△ 2,845	△ 230	△ 1,520	△ 5,386

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 7,707	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	83		
		その他の増減分	△ 7,790	職員構成・人事異動等	
職員手当	△ 5,386	制度改正に伴う増加分	△ 208	勤勉手当支給率の扶養手当の改正等	
		その他の増減分	△ 5,178	職員構成・人事異動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	340,120 (円)	— (円)
	平均給与月額 (円)	411,748 (円)	— (円)
	平均年齢 (歳)	42.4 (歳)	— (歳)
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	336,157 (円)	— (円)
	平均給与月額 (円)	387,046 (円)	— (円)
	平均年齢 (歳)	43.9 (歳)	— (歳)

イ. 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度
			一般行政職 (円)
高校卒	146,100	—	146,100
大学卒	170,300	—	170,300

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年1月1日現在	6級	—	—	6級	—	—
	5級	1	20.0	5級	—	—
	4級	2	40.0	4級	—	—
	3級	2	40.0	3級	—	—
	2級	—	—	2級	—	—
	1級	—	—	1級	—	—
	計	5	100.0	計	0	0.0
平成28年1月1日現在	6級	—	—	6級	—	—
	5級	1	28.6	5級	—	—
	4級	2	28.6	4級	—	—
	3級	3	42.9	3級	—	—
	2級	—	—	2級	—	—
	1級	—	—	1級	—	—
	計	6	100.0	計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

平成29年1月

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
職務	課長・次長又は 室長の職務	グループリーダー 又はサブリーダー の職務	係長の職務	主査の職務 特に高度な技能又は経験を必要 とする業務に従事する者の職務	主任の職務 高度の技能又は経験を必要 とする業務に従事する者の 職務	主事・主事補の職務 定型的な業務に従事する者及び相当 の技能又は経験を必要とする業務に 従事する者の職務

エ. 昇給

区分	合計	代表的な職種	
		一般行政職	技術職
職員数 (A) (人)	5	5	
昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
号給数内訳	2号給 (人)		
	4号給 (人)	5	5
	6号給 (人)		
	8号給 (人)		
	号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	

オ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	2.075	2.225	4.30	有	
前年度	2.025	2.175	4.20	有	
一般会計の制度	2.075	2.225	4.30	有	

カ. その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度未までの支払義務発生額	前年度未までの支払義務発生額(見込)	当該年度支払義務発生予定額	当該年度未までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考 (過次繰越)	
			年度	年割額	左の財源内訳										
					国庫補助金	一般会計出資金(合併特例債)	企業債								当年度損益勘定留保資金
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%			
01	水道事業資本的支出	01 建設改良費 猿ヶ京浄水場建設工事	28	205,200	51,300	76,900	76,900	100	-	-	0	0	-	0.0	205,200
			29	280,800	70,200	105,300	105,300	0	-	0	486,000	486,000	-	61.6	
			30	302,400	75,600	113,400	113,400	0	-	-	-	-	302,400	-	
			計	788,400	197,100	295,600	295,600	100	-	-	486,000	486,000	302,400	61.6	

平成29年度みなかみ町水道事業会計予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 給水収益	312,219	
(2) その他営業収益	1,230	313,449

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	74,779	
(2) 配水及び給水費	32,377	
(3) 受託工事費	3,703	
(4) 総係費	93,386	
(5) 減価償却費	155,125	
(6) 資産減耗費	1	
(7) その他営業費用	100	359,471

営業利益

△ 46,022

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1	
(2) 他会計補助金	16,187	
(3) 長期前受金戻入	66,276	
(4) 雑収益	1	82,465

(単位：千円)

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費

24,446

(2) 雑支出

416

24,862

57,603

経常利益

11,581

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益

1

1

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損

0

0

1

当年度純利益

11,582

前年度繰越利益剰余金

441,223

当年度未処分利益剰余金

452,805

平成29年度みなかみ町水道事業会計予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

I. 固定資産

1. 有形固定資産

(1) 土地		89,420	
(2) 建物	235,389		
建物減価償却累計額	△ 167,973	67,416	
(3) 構築物	6,644,041		
構築物減価償却累計額	△ 4,190,129	2,453,912	
(4) 機械及び装置	1,611,845		
機械及び装置減価償却累計額	△ 1,330,594	281,251	
(5) 車両運搬具	10,950		
車両運搬具減価償却累計額	△ 9,035	1,915	
(6) 工具器具及び備品	33,493		
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 20,728	12,765	
(7) 建設仮勘定		449,999	
有形固定資産合計		3,356,678	
固定資産合計			3,356,678

II. 流動資産

1. 現金預金		262,634	
2. 未収金		104,077	
貸倒引当金		△ 4,500	99,577
3. 貯蔵品			584
流動資産合計			362,795
資産合計			3,719,473

負債の部

(単位：千円)

Ⅲ. 固定負債

1. 企業債

(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債

1,100,383

企業債合計

1,100,383

固定負債合計

1,100,383

Ⅳ. 流動負債

1. 企業債

(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債

209,483

企業債合計

209,483

2. 未払金

3,888

3. 引当金

(1) 賞与引当金

5,839

引当金合計

5,839

4. その他流動負債

0

流動負債合計

219,210

Ⅴ. 繰延収益

1. 長期前受金

1,803,870

2. 長期前受金収益化累計額

△ 1,180,270

繰延収益合計

623,600

負債合計

1,943,193

資 本 の 部

(単位：千円)

VI. 資本金			1,295,067
VII. 剰余金			
1. 資本剰余金			
(1) 受贈財産評価額	28,408		
資本剰余金合計	<u>28,408</u>	28,408	
2. 利益剰余金			
(1) 当年度未処分利益剰余金	452,805		
利益剰余金合計	<u>452,805</u>	452,805	
剰余金合計			<u>481,213</u>
資本合計			<u>1,776,280</u>
負債資本合計			<u><u>3,719,473</u></u>

平成28年度みなかみ町水道事業会計予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	336,179		
(2) その他営業収益	1,396	337,575	
		<hr/>	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	76,919		
(2) 配水及び給水費	27,659		
(3) 総係費	118,167		
(4) 減価償却費	160,340		
(5) 資産減耗費	2		
(6) その他営業費用	110	383,197	
		<hr/>	
営業利益			△ 45,622
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	12,953		
(3) 長期前受金戻入	58,306		
(4) 雑収益	2	71,262	
		<hr/>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	27,312		
(2) 雑支出	416	27,728	43,534
		<hr/>	<hr/>
経常利益			△ 2,088

(単位：千円)

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益

1 1

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損

0 0

当年度純利益

△ 2,087

前年度繰越利益剰余金

443,310

当年度未処分利益剰余金

441,223

平成28年度みなかみ町水道事業会計予定貸借対照表
(平成29年3月31日)

		資 産 の 部	
I. 固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 土地			89,420
(2) 建物	235,389		
建物減価償却累計額	△ 164,481		70,908
(3) 構築物	6,620,458		
構築物減価償却累計額	△ 4,073,844		2,546,614
(4) 機械及び装置	1,598,052		
機械及び装置減価償却累計額	△ 1,295,668		302,384
(5) 車両運搬具	10,950		
車両運搬具減価償却累計額	△ 8,613		2,337
(6) 工具器具及び備品	33,493		
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 20,728		12,765
(7) 建設仮勘定			9,164
有形固定資産合計		3,033,592	
固定資産合計			3,033,592
II. 流動資産			
1. 現金預金		265,486	
2. 未収金		111,005	
貸倒引当金		△ 3,000	108,005
3. 貯蔵品			684
流動資産合計			374,175
資産合計			3,407,767

負債の部

(単位：千円)

Ⅲ. 固定負債

1. 企業債

(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債

1,028,509

企業債合計

1,028,509

固定負債合計

1,028,509

Ⅳ. 流動負債

1. 企業債

(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債

206,687

企業債合計

206,687

2. 未払金

12,062

3. 引当金

(1) 賞与引当金

5,218

引当金合計

5,218

4. その他流動負債

0

流動負債合計

223,967

Ⅴ. 繰延収益

1. 長期前受金

1,692,787

2. 長期前受金収益化累計額

△ 1,113,994

繰延収益合計

578,793

負債合計

1,831,269

資 本 の 部

(単位：千円)

VI. 資本金

1,106,867

VII. 剰余金

1. 資本剰余金

(1) 受贈財産評価額

28,408

資本剰余金合計

28,408

2. 利益剰余金

(1) 当年度未処分利益剰余金

441,223

利益剰余金合計

441,223

剰余金合計

469,631

資本合計

1,576,498

負債資本合計

3,407,767

【 注 記 】

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 総平均法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産をのぞく）

・定額法

・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 25～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～6年

工具器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産（リース資産をのぞく）

・定額法（現在は該当資産なし）

(3) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金 …… 毎事業年度支払う一定の退職手当組合負担金（一般負担金）のみ水道事業会計が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担は全て一般会計が負担することとしているため、将来水道事業会計には新たな追加費用の発生はないことから退職給付引当金の計上は行わない。

(2) 賞与引当金 …… 職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度負担に属する額（12月～3月までの4ヶ月分）を計上。

(3) 貸倒引当金 …… 債権の不納欠損による損失に備え、過去3年間の不納欠損実績による貸倒率の平均値から回収不能見込額を計上。

4 その他

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 企業債残高のうち一般会計負担見込額は 441,909 千円である。

(単位：千円)

項 目	統合簡易水道事業 債に要する経費	簡易水道債(臨時措 置分)に要する経費	簡易水道未普及解 消緊急対策事業債 に要する経費	辺地対策事業債 に要する経費	過疎対策事業債 に要する経費	簡易水道事業債 に要する経費	合 計
平成29年度末 企業債残高	85,754	26,788	7,046	15,717	50,051	639,874	
繰出基準割合	50%	100%	2/3	80%	70%	50%	
平成30年度以降の 累計繰出基準額	42,877	26,788	4,697	12,574	35,036	319,937	441,909

2 みなし償却制度廃止に伴う移行処理について

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成。

(1) 資産の処理

旧みなし償却規定を適用していた一部資産は、当初から当該規定を適用していなかった場合の帳簿価格まで減額し平成26年度期首時点で移行処理を行っている。

(2) 資本・負債の処理

償却資産に対応する資本剰余金を特定し、当該資産の減額分と同額を当該資本剰余金から減額した上で、その残額を負債（長期前受金）に平成26年度期首時点で移行処理を行っている。

(3) みなし償却制度廃止に伴う減価償却累計額追加額と同額を資本剰余金より減額している。

3 補助金等により取得した固定資産の償却制度に伴う移行処理について（みなし償却適用非該当資産）

(1) 資産の処理

既に減価償却しており処理不要。

(2) 資本・負債の処理

償却資産に対応する資本剰余金を特定し、既に減価償却された部分に見合う資本剰余金の額を未処分利益剰余金に振り替えた上で、残額を負債（長期前受金）に平成26年度期首時点で移行処理を行っている。

(3) 資本剰余金残額は、土地の取得（非償却資産）に充てた補助金等の額である。

平成29年度 みなかみ町水道事業会計予算見積書
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比較(△減)	計 上 概 要		
					節	金 額	付 記
1 水道事業収益		421,000	436,000	△ 15,000			
1 営業収益		338,534	364,651	△ 26,117			
	1 給水収益	337,207	363,145	△ 25,938			
					1 水道料金	337,207	水道料金 337,207
	90 その他営業収益	1,327	1,506	△ 179			
					1 材料売却収益	20	材料売却収益 20
					2 手数料	10	証明手数料 10
					3 加入金	1,296	加入金 1,296
					4 雑収益	1	雑収益 1
2 営業外収益		82,465	71,348	11,117			
	1 受取利息及び配当金	1	1	0			
					1 預金利息	1	預金利息 1
	2 他会計補助金	16,187	13,039	3,148			
					1 他会計補助金	16,187	一般会計補助金 児童手当分 540 起債償還利子分 9,605 消火栓新設工事費負担金 4,001 消火栓等維持管理分維持管理負担金 2,041
	5 長期前受金戻入	66,276	58,306	7,970			
					1 受贈財産評価額長期前受金戻入	2,809	受贈財産評価額長期前受金戻入 2,809
					5 負担金長期前受金戻入	0	負担金長期前受金戻入 0
					6 補助金長期前受金戻入	0	補助金長期前受金戻入 0
					7 その他資本剰余金長期前受金戻入	0	その他資本剰余金長期前受金戻入 0

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比較(△減)	計 上 概 要			
					節	金 額	付	記
					8 他会計補助金長期前受金戻入	50,587	他会計補助金長期前受金戻入	50,587
					9 国庫補助金長期前受金戻入	2,656	国庫補助金長期前受金戻入	2,656
					10 県補助金長期前受金戻入	893	県補助金長期前受金戻入	893
					11 工事負担金長期前受金戻入	9,013	工事負担金長期前受金戻入	9,013
					12 他会計繰入金長期前受金戻入	318	他会計繰入金長期前受金戻入	318
	7 雑収益	1	2	△ 1				
					90 その他雑収益	1	その他雑収益	1
3特別利益		1	1	0				
	1 過年度損益修正益	1	1	0				
					1 過年度損益修正益	1	消費税確定申告精算分	1
収 入 合 計		421,000	436,000	△ 15,000				

(単位：千円)

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比較(△減)	計 上 概 要		
					節	金 額	付 記
1 水道事業費用		400,000	434,000	△ 34,000			
1 営業費用		369,953	393,133	△ 23,180			
	1 原水及び浄水費	79,244	81,416	△ 2,172			
					11 備消耗品費	450	水質検査試薬等 450
					12 燃料費	26	燃料費 26
					13 光熱水費	1,680	電気料 240
					16 委託料	15,888	水質管理委託料 1,898 水道施設管理委託料 13,673 電気保安業務・浄化槽維持管理 317
					17 手数料	8,756	水質検査手数料 8,756
					18 賃借料	4,254	水道用地借地料 4,254
					19 修繕費	1,500	機械器具修繕費 1,500
					23 動力費	44,696	動力費 44,696
					24 薬品費	1,184	滅菌用薬品費 1,184
					25 材料費	150	修繕用材料費 150
					26 補償金	660	補償金 660
	2 配水及び給水費	34,954	29,581	5,373			
					4 賃金	204	水道施設緊急作業員賃金 204
					11 備消耗品費	1,130	施設備用品費 1,130
					13 光熱水費	776	電気料 776
					19 修繕費	15,856	漏水及び老朽施設修繕費 15,856
					22 路面復旧費	1,500	路面復旧費 1,500
					23 動力費	11,988	動力費 11,988
					25 材料費	3,500	修繕用材料費 3,500
	3 受託工事費	4,000	0	4,000			
					1 工事請負費	4,000	工事請負費 4,000

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比較(△減)	計 上 概 要		
					節	金 額	付
	4 総係費	96,529	121,684	△ 25,155			
					1 給料	20,631	給料 20,631
					2 手当	17,945	扶養手当 900 住居手当 260 通勤手当 370 時間外勤務手当 2,085 管理職手当 596 期末勤勉手当 8,517 寒冷地手当 361 児童手当 540 退職手当 4,316
					3 賞与引当金繰入額	5,839	賞与引当金繰入額 5,839
					5 法定福利費	7,331	共済組合負担金 7,331
					7 報酬	65	水道料金審議会委員報酬 65
					8 旅費	50	旅費 50
					11 備消耗品費	500	事務・作業用品等備消耗品費等 400 公用車用タイヤ等消耗品費 100
					12 燃料費	2,049	燃料費 2,049
					14 印刷製本費	289	納付書・検針用ロール紙印刷費 245 納付書送付用封筒印刷費 44
					15 通信運搬費	3,943	電話料金 3,409 郵便料金 534
					16 委託料	24,715	電算機保守委託料 1,757 水道料金等徴収業務外部委託料 22,658 マッピングシステム保守委託料 300
					17 手数料	979	自動車検査手数料 73 口座振替手数料 300

(単位：千円)

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比較(△減)	計 上 概 要			
					節	金 額	付 記	
						コンビニ納付手数料 300		
						産業廃棄物処理手数料 306		
					18 賃借料	8,735	電話回線専用料 1,201	
							電算機賃借料 6,876	
							自動車賃借料 227	
							電柱電話回線共架料 66	
							積算システムリース料 365	
					19 修繕費	550	公用車修繕費 250	
							事務機器修繕費 50	
							車検による修繕費 250	
					32 負担金	653	古馬牧用水組合負担金 350	
							日本水道協会正会員会費 150	
							日本水道協会群馬県支部会費 3	
							利根沼田簡易水道協会賛助会費 50	
							会議・研修費等 100	
					34 保険料	547	施設賠償責任保険料 300	
							自動車損害賠償責任保険料 247	
					35 公課費	100	自動車重量税 100	
					36 補助金	108	利根漁業協同組合補助金 108	
					37 貸倒引当金繰入額	1,500	貸倒引当金繰入額 1,500	
	5 減価償却費	155,125	160,340	△ 5,215				
					1 有形固定資産減価償却費	155,125	建物減価償却費 3,492	
							構築物減価償却費 116,285	
							機械及び装置減価償却費 34,926	
							車両及び運搬具減価償却費 422	
	6 資産減耗費	1	2	△ 1				

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比較(△減)	計 上 概 要		
					節	金 額	付 記
					1 固定資産除却費	1	固定資産除却費 1
	90 その他営業費用	100	110	△ 10			
					1 材料売却原価	100	材料売却原価 100
2営業外費用		29,047	39,867	△ 10,820			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	24,446	27,312	△ 2,866			
					1 企業債利息	24,380	企業債利息 24,380
					2 借入金利息	66	一時借入金利息 66
	2 消費税	4,151	12,105	△ 7,954			
					1 消費税	4,151	消費税 4,151
	3 雑支出	450	450	0			
					90 その他雑支出	450	雑支出 450
4予備費		1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0			
					1 予備費	1,000	予備費 1,000
支 出 合 計		400,000	434,000	△ 34,000			

資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比較(△減)	計 上 概 要		
					節	金 額	付 記
1 水道事業資本の収入		330,000	277,000	53,000			
1 企業債		105,300	89,078	16,222			
	1 企業債	105,300	89,078	16,222	1 建設改良費等企業債	105,300	
							上水道事業債 105,300
4 国県補助金		69,469	35,910	33,559			
	1 国県補助金	69,469	35,910	33,559	1 国県補助金		
						69,469	国県庫補助金 69,469
5 補助金		49,931	152,012	△ 102,081			
	1 補助金	49,931	152,012	△ 102,081			
					1 補助金	49,931	一般会計補助金 起債償還元金分 49,931
6 出資金		105,300	0	105,300			
	1 出資金	105,300	0	105,300	1 出資金		
						105,300	出資金 105,300
収 入 合 計		330,000	277,000	53,000			

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比較(△減)	計 上 概 要		
					節	金 額	付 記
1 水道事業資本的支出		424,000	402,000	22,000			
1 建設改良費		310,470	251,420	59,050			
	1 施設改良工事費	295,573	250,700	44,873			
					29 工事請負費	295,573	工事請負費 後閑地内配水管延長工事 下牧地内配水管延長工事 上の平浄水場塩素注入器更新工事 綱子地内配水管延長工事 猿ヶ京浄水場建設工事 湯宿地内配水管布設替工事
	2 固定資産購入費	14,897	720	14,177			
					4 機械及び装置購入費	14,897	量水器購入費等 14,897
2 企業債償還金		113,530	150,580	△ 37,050			
	1 企業債償還金	113,530	150,580	△ 37,050			
					1 建設改良費等企業債償還金	113,530	建設改良費等企業債償還金 113,530
支 出 合 計		424,000	402,000	22,000			

たな卸資産購入限度額

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比較(△減)	計 上 概 要		
					節	金 額	付 記
1 たな卸資産購入限度額		3,650	2,960	690			
1 たな卸資産購入限度額		3,650	2,960	690			
	1 たな卸資産購入限度額	3,650	2,960	690			
					1 たな卸資産購入限度額	3,650	たな卸資産購入限度額 3,650
支 出 合 計		3,650	2,960	690			